

第2回事業承継を中心とする事業活性化に関する検討会議事要旨

日時：平成28年5月31日 15:00～17:00

場所：別館238会議室

出席者：品川委員、荒井委員代理加藤氏、飯野委員、後委員、榎本委員代理邊春氏、及川委員、大山委員、河原委員、神林委員、篠山委員、清水委員、瀬上委員、瀬戸委員、高井委員代理金山氏、田中委員、玉越委員、内藤委員、長島委員、幸村委員、吉田委員、綿貫委員
(中小企業庁) 吉村財務課長

議題

- ・ 前回の検討会で議論された現状と課題に関する論点について
- ・ 中小企業経営者への事業承継に関するヒアリング結果について
- ・ 自治体の取り組みについて
- ・ 静岡県事業引継ぎ支援センターの取り組みについて
- ・ 多摩信用金庫の取り組みについて
- ・ 東京都墨田区の取り組みについて

議事概要

- ・ はじめに座長から、今回から新たに信金中央金庫中小企業支援部次長の篠山委員が参加されることを説明し、委員の了承を得た。
- ・ 次に、事務局から、前回の検討会で議論された現状と課題に関する論点、中小企業経営者への事業承継に関するヒアリング結果、自治体の取り組みについて説明した。
- ・ 続いて、清水委員、長島委員、瀬戸委員からそれぞれが所属する組織における取り組み等について説明していただいた後自由討議を行った。主な委員の御発言は以下のとおり。

1. 早期の事業承継に向けた取り組み

- ・ 事業承継のニーズをさらに掘り起こし、実際の取組に繋げていくための施策が必要。経営者が自己の状況を把握することを促すための取組として、事業承継に関する自己診断ツールの活用は効果的と考えられる。
- ・ セミナーに来ない経営者には専門家の手も届きづらい。経営者の意識を変えることが重要。
- ・ 自己診断ツールの活用に当たり、行政機関や支援機関、事業者団体とも連携

- しつつ情報収集と整理、例えばデータベースのようなものを整備し、対応が必要と考えられる中小企業を抽出して訪問を行う等の取組も有効ではないか。
- ・ 自己診断は良い取組と思うが、任意では限界がある。特に、経営者が自己診断を行うこと又は金融機関や支援機関に経営者の自己診断を促すことに対する何らかのインセンティブを設けること等により実効性を確保する必要があるのではないか。
 - ・ 事業承継施策を単独で考えるのではなく、関連する様々な中小企業施策と連携した施策として立案・実施していくことが必要である。
 - ・ 特に小規模企業や個人事業者では後継者不在の問題が深刻である。小規模企業等に対しては一層の支援が必要である。

2. 土業等専門家、金融機関、中小企業支援機関、国及び地方自治体等の連携のあり方

- ・ 一部の地域では、土業等専門家、金融機関、中小企業支援機関、国及び地方自治体等が連携して中小企業の事業承継を支援する動きが見られる。この動きを全国的に広める必要がある。
- ・ 金融機関は、融資している中小企業の経営状況を把握しうる立場にあり、事業承継に関するニーズの掘り起こしや解決策の立案には金融機関の積極的な働きかけが重要となってくるのではないか。

(以 上)